	7/1/m												
	受付印 3/-	L.	ı	σ	7	∔ ~	र्यार	開	始	н	# -		
	12	ち /	\	0)	-	尹	業	廃異	止 動	申	百	書	
	年 月		フ	u t	<u></u> が ナ								
	日	住 (本店所在		所					TEL	()		
和泊	殼	フ	フリガ 法 人 ジ フリガ 代表者氏						11212		,		
		法			1								
				人氏名)							印		
事支	設立登記年 月 日	年 月		月	目	事業		•	か <i>(</i> ま ⁻		英の 類		
店業	資本の金額ス は出資の金額				円	年度			かりまっ	TU +		TEL ()	
等開設	和泊町内における支店設置状況等	名	称									設置年月日	
		所在地								年 月 日			
始置										から		・まで	
									の事業年度から 月間				
	異動事項	異動後								異	動	前	
異													
動													
事													
項		· · · · · ·		* †						mer.		`	
等	解散		算人の近く名							TEL	(
守													
	異動事由 発生年月日	平成		年		月	日						
和泊町内に本店を 有する法人の和泊 町以外の市町村に おける支店設置状 況		名		称		所	7	Ė	地		設置	·閉鎖 年月日	
											設閉	年 月 日	
											設閉	年 月 日	
税理士氏名 印													

- 注 1 この申告書は、事業を開始し、又は支店、営業所、出張所、工場等(以下「支店等」という。)を設けた日から10日以内に提出してください。また、この申告書の記載事項に変更を生じた場合、事業を廃止した場合又は支店等を閉鎖した場合も、その事実の発生した日から10日以内に提出してください。
 - 2 新たに設立した法人は、この申告書に定款、寄付行為、規則、規約又はこれらに準ずるものの写し及び設立の登記の登記謄本を添えて提出してください。
 - 3 「設立登記年月日」及び「異動事由発生年月日」の欄は、次に掲げる区分ごとに、それぞれに掲げる月日を記載してください。
 - (1) 設立又は合併によって消滅した場合 それぞれの登記をした年月日
 - (2) 株式総会その他これに準ずる総会等(以下「総会等」という。)において解散の日を定めて解散した場合 その定めた年月日
 - (3)総会等において、解散の日を定めず解散した場合 解散の決議をし た年月日
 - (4)解散事由の発生によって解散した場合 当該事由の発生した年月日
 - (5) その他の場合 それぞれの事実の発生した年月日
 - 4 「申告期限の延長の処分(承認)」の欄は、すでに法人税法第75条の2及 び地方税法第327条の規定により申告期限の延長の処分(承認)を受けてい る法人が、本町内に支店等を設置した場合、必ず記入してください。